

平成30年 11 月 20 日

(一社)沖縄県建設産業団体連合会
会員企業、関連団体 様

一般財団法人沖縄 IT イノベーション戦略センター
理事長 中島 洋

アンケートへのご協力をお願いについて(依頼)

謹啓 貴社ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より、一般財団法人 沖縄 IT イノベーション戦略センター (ISCO) の取り組みにご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ISCO では、(一社)沖縄県建設産業団体連合会様にご協力いただき沖縄県の委託事業「平成 30 年度 沖縄型 Society5.0 実現化支援事業」で沖縄県内の各種産業分野の企業様における情報通信関連技術の利用動向調査を実施することになりました。本事業では、県内IT産業のポジショニングや課題等の抽出・分析を行い、沖縄県内におけるIT産業と他産業との連携による新たなイノベーション創出に係る行政政策・民間支援等に活用することを目的としております。成果の公表等については統計的な処理をいたしますので、ご回答者さまが特定されるような形では公開を致しません。

つきましては、ご多忙中誠に恐縮ではございますが、本調査にぜひご協力をいただけますように重ねてお願い申し上げます。

敬白

記

1: 調査実施期間

平成 30 年 12 月 20 日までにご回答ください

2: ご回答方法

ご回答方法は、下記の URL にアクセスいただき web 上から回答をお願いいたします。パソコン、スマートフォンのいずれでもご回答が可能です。ご回答が完了しますと、回答確認のメールが届きますので必ずご確認下さい。



<ご回答 URL>

<https://goo.gl/forms/wkrb129hCpQCDHkU2>

本件に関する問い合わせ先
沖縄 IT イノベーション戦略センター
担当: 明石・松田・小泉・小崎
Mail: re_society@isc-okinawa.org
TEL: 098-953-8154

沖縄県内企業のIT活用に関するアンケート調査票

本調査は沖縄県の委託による、「平成 30 年度 沖縄型 Society5.0 実現化支援事業」の一環として、沖縄県の産業界の現状を把握・分析することを目的に、調査事業を実施しております。

本アンケート調査は、今後の沖縄県の産業界のあり方・方向性を検討するための基礎資料とすることを目的に、先進事例等との比較や経年比較等から分析することを計画しております。

また、本アンケートは、広く沖縄県内産業の状況を把握するために、各業界団体を通して依頼をさせていただいておりますが、東京商工リサーチの企業リストからも抽出していることから、皆様には重複して、アンケートの依頼が届く場合があります。重複のご依頼の際はご容赦ください。

本アンケートの質問数は全 32 問です。回答に要する時間は概ね 15 分程度です。

ご回答期限は、**平成 30 年 12 月 20 日(木)** です。

本アンケート調査の回答方法は以下の 4 つの方法のいずれかでのご回答をお願いしております。

1: Web 上のアンケートフォームからご回答をいただく方法

<https://goo.gl/forms/wkrb129hCpQCDHkU2>

2: 本アンケート調査票にご回答いただき、メールに添付してご返送いただく方法

3: 本アンケート調査票にご回答いただき、FAX にて本アンケート調査票をご返送いただく方法

4: 本アンケート調査票にご回答いただき、郵送にて本アンケート調査票をご返送いただく方法



【本アンケート調査票の返信・返送先】

メールで送っていただく場合 re_society@isc-okinawa.org

FAX で送っていただく場合 FAX: 098-953-8275

ご郵送される場合 〒900-0004 沖縄県那覇市銘苅 2-3-6 那覇市 IT 創造館4階

回答は、1 法人(団体)、1 回のご回答で差し支えありません。複数回のご依頼があった場合は、初回のみご回答いただき、それ以降のご案内等については削除あるいは廃棄くださいますようお願い申し上げます。

<ご回答いただくにあたって>

本調査は沖縄県からの委託事業である「平成 30 年度 沖縄型 Society5.0 実現化支援事業」の一環として(一財)沖縄 IT イノベーション戦略センター(以下、「ISCO」という。)が実施するものであり、調査回答結果については厳重に保管致します。調査結果については、本委託事業をはじめ、沖縄県の事業や ISCO の事業にのみ使用致します。また、公表にあたっては、統計的に処理をおこない、個人や団体がリンクして開示されることはございません。

なお、本アンケートへの回答をもって、上記の取り扱いについてご同意いただけたものとして取り扱います。ご不明な点は、アンケート末尾の問い合わせ先までご連絡ください。

■ご回答日:平成30年 月 日

■企業名 _____

■メールアドレス _____

■第1問 貴社の主要業種をお答えください。【単一回答】

- | | | |
|--|--|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 農林水産業 | <input type="checkbox"/> 鉱業/採石業/砂利採取業 | <input type="checkbox"/> 建設業 |
| <input type="checkbox"/> 製造業 | <input type="checkbox"/> 電気/ガス/水道業 | <input type="checkbox"/> 情報通信業 |
| <input type="checkbox"/> 運輸業 | <input type="checkbox"/> 卸売業 | <input type="checkbox"/> 小売業 |
| <input type="checkbox"/> 不動産業 | <input type="checkbox"/> 物品賃貸業 | <input type="checkbox"/> 宿泊業 |
| <input type="checkbox"/> 学術研究/専門・技術サービス業 | | <input type="checkbox"/> 宿泊業 |
| <input type="checkbox"/> 飲食サービス業 | <input type="checkbox"/> 生活関連サービス業/娯楽業 | <input type="checkbox"/> 教育/学習支援業 |
| <input type="checkbox"/> 医療/福祉 | <input type="checkbox"/> その他 | |

■第2問 貴社の年間売上についてご記入ください。【単一回答】

- | | | |
|------------------------------------|--|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> ~1000万円未満 | <input type="checkbox"/> 1000万円~5000万円未満 | <input type="checkbox"/> 5000万円~1億円未満 |
| <input type="checkbox"/> 1億円~5億円未満 | <input type="checkbox"/> 5億円~10億円未満 | <input type="checkbox"/> 10億円超~ |

■第3問 年間売上における沖縄県外の比率を教えてください。

<海外売上の概算割合>

- | | | | | |
|-----------------------------|-------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| <input type="checkbox"/> なし | <input type="checkbox"/> 1割未満 | <input type="checkbox"/> 1割 | <input type="checkbox"/> 2割 | <input type="checkbox"/> 3割 |
| <input type="checkbox"/> 4割 | <input type="checkbox"/> 5割以上 | | | |

<国内沖縄県外の概算割合>

- | | | | | |
|-------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1割未満 | <input type="checkbox"/> 1割 | <input type="checkbox"/> 2割 | <input type="checkbox"/> 3割 | <input type="checkbox"/> 4割 |
| <input type="checkbox"/> 5割以上 | <input type="checkbox"/> 分からない | | | |

■第4問 ここ数年の売上の傾向を教えてください。【単一回答】

- | | | | | |
|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 増収増益 | <input type="checkbox"/> 増収減益 | <input type="checkbox"/> 減収増益 | <input type="checkbox"/> 減収減益 | <input type="checkbox"/> わからない |
|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|

■第5問 貴社の従業員数をお答えください。【単一回答】

- | | | | | |
|-----------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1~5人 | <input type="checkbox"/> 6~20人 | <input type="checkbox"/> 21~50人 | <input type="checkbox"/> 51~100人 | <input type="checkbox"/> 101~300人 |
| <input type="checkbox"/> 301~500人 | <input type="checkbox"/> 501人以上 | | | |

■第6問 貴社の従業員のおおよその平均年齢層を教えてください。【単一回答】

- | | | | | |
|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 20代 | <input type="checkbox"/> 30代 | <input type="checkbox"/> 40代 | <input type="checkbox"/> 50代 | <input type="checkbox"/> 60代 |
| <input type="checkbox"/> 70代以上 | | | | |

■第7問 貴社の経営者の年齢世代を教えてください。【単一回答】

- 20代 30代 40代 50代 60代
 70代以上

■第8問 貴社のCIO(最高情報責任者)についてお答えください。【単一回答】

- 社長がCIOである IT業務専門のCIOがいる
 役員もしくは従業員が兼務でCIOを担っている CIOは必要としていない
 よく分からない

■第9問 貴社のIT担当者(パソコンやシステムの面倒を見ている従業員)の状況を教えてください。また増やす予定についてもお答えください。

- 1人~3人 4人~10人 11人以上
 増員予定あり 増員予定なし よく分からない

■第10問 貴社における従業員のためのIT研修(社内システム研修)について実施状況をお答えください。【単一回答】

- 定期的に全員実施している 定期的に関係者のみ実施している
 状況に応じて全員実施している 状況に応じて関係者のみ実施している
 検討はしているものの実施できていない これから検討するところである
 実施する予定はない 把握していない
 よく分からない

■第11問 貴社でIT人材は足りていますか?【単一回答】

- 足りている 足りていない 社内には必要ない
 分からない

■第12問 自社で確保や育成が難しい場合、外注によるIT人材の活用を行っていますか?【単一回答】

- 外注している 検討したが適切な外注先が見つからず断念
 これから検討するところである 外注する予定はない

■第13問 貴社におけるパソコンの使用状況についてお答えください。【単一回答】

- 業務では全従業員が使用している 業務では5割程度で使用している
 業務では2割程度で使用している 業務ではほとんど使用していない

■第14問 貴社におけるモバイル端末(スマホ/タブレット)の使用状況についてお答えください。

【単一回答】

- 業務では全従業員が使用している
- 業務では 5 割程度で使用している
- 業務では 2 割程度で使用している
- 業務ではほとんど使用していない

■第15問 貴社では、SNS(LINE 等のソーシャルネットワーキングサービス)をビジネスにどのように活用していますか？【複数回答可】

- 社内連絡・調整
- 取引先との連絡・調整
- 情報発信・マーケティング
- 活用したいが、費用対効果が見えないので様子を見ている
- 活用していない
- その他()

■第16問 貴社で導入している IT システム等について教えてください。【複数回答可】

- 宣伝・販売のためのホームページ
- 販売管理
- 顧客管理
- 生産管理
- 流通管理
- 給与計算・勤怠管理
- その他()
- ホームページやシステム等を導入していない

■第17問 ホームページやシステム等の IT 導入にあたっての課題を教えてください。

【複数回答可】

- 導入する必要がない。
- 何をどう導入すればよいのかわからない。
- 費用対効果が見えないので様子を見ている。
- 維持管理が難しい。
- その他()

■第18問 クラウドサービスの利用状況について教えてください。【複数回答可】

- 宣伝・販売のためのホームページ
- 販売管理
- 顧客管理
- 生産管理
- 流通管理
- 給与計算・勤怠管理
- その他()
- ホームページやシステム等を導入していない

■第19問 新しく貴社で IT の製品やシステムを導入する際、重要だと考えるポイントについてご記入ください。【複数回答可】

- 新規ビジネスの創出
- 営業力の強化
- 生産性の向上(省力化・コスト削減)
- 商品・サービスの差別化
- グローバル化への対応
- 顧客サービスの向上
- 経営情報の把握
- 品質向上
- ワークスタイル改革
- その他()

■第20問 貴社の 2017 年の IT 予算額(リースを含む IT 機器やサービスの購入)について教えてください。【単一回答】

- ~50 万円未満
- 50 万円~100 万円未満
- 100 万円~500 万円未満
- 500 万円~1 千万円未満
- 1 千万円以上~
- よく分からない

るものをご記入ください。【単一回答】

- 活用している 活用を検討している
- 活用は検討していないが、関心はある 関心がない/知らない

■第28問 貴社において、新技術（IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等）の活用における課題として、

当てはまるものをご記入ください。【複数回答可】

- 新技術について理解していない 自社の事業への活用イメージがわからない
- 技術・ノウハウを持った人材が不足している 必要なコストの負担が大きい
- 連携相手を探すのが難しい 費用対効果が望めない
- 適切な相談相手が見つからない 特に問題はない

■第29問 貴社において、新技術（IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等）を活用した効果として、当てはまるものをご記入ください。【複数回答可】

- 売上高の増加 利益の増加 雇用の増加 企業の知名度向上
- 人材育成 技術力の向上 新規顧客・販路の獲得
- 顧客・取引先のニーズの適切な把握 製品・サービスの付加価値向上
- 製品・サービスの生産管理、在庫管理の高度化・最適化 接客・営業業務の高度化
- 人的ミスの削減 業務の効率化・コスト削減
- 顧客・取引先への効果的・効率的な広告・情報発信

■第30問 貴社において、新技術の活用において貴社が期待する公的支援として、当てはまるものをご記入ください。【複数回答可】

- 補助金・助成金制度の拡充 新技術活用企業に対する融資・出資の促進
- 新技術活用企業に対する税制優遇
- 新技術に関する知見を持つ専門家等による助言、技術的支援の提供
- 新技術に関する知見を持つ人材育成・人材紹介
- 新技術に関する有効事例の紹介、横展開
- 新技術に関する規格・ルール等の整備 特に期待する公的支援はない

■第31問 貴社の研究開発における企業間・異業種間連携やオープンイノベーションの活用状況として、それぞれ当てはまるものをご記入ください。【複数回答可】

- 公的支援機関や民間事業者によるマッチングサービスの利用
- 必要な人材の確保 業務の効率化によるコストの削減
- 自社が技術・ノウハウを十分持たない領域におけるアウトソーシングやM&A
- 金融機関、ベンチャーキャピタル等に対する事業内容や将来性の丁寧な説明
- 公的補助金・助成金の活用 新しい資金調達方法（クラウドファンディング等）の利用
- 外部との連携（企業間連携、共同研究等）の実施

